

第2回 カーボンクレジット創出セミナー

今からでも参加できるプロジェクトのご案内

2026年10月6日



会社概要

社名	株式会社バイウィル
本社	〒104-0061 東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル 4階
設立	2013年11月11日
人員数	129名（業務委託・アルバイト含む）（2026年7月現在）
資本金	1億円

役員	代表取締役社長	下村 雄一郎
	取締役 CSO	伊佐 陽介
	取締役 CFO	松崎 卓也
	社外取締役	中村 誠司
	社外取締役	有賀 貞一
	社外取締役	中井 徳太郎
	社外取締役	大谷 文夫
	社外取締役	井上 佳尚
	常勤監査役	熊本 里規
	非常勤監査役	山口 克隆
	非常勤監査役	平塚 睦美

株主	経営陣、Team Energy GI 株式会社 （主要株主 以下五十音順） 愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、しぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぶぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM、株式会社YMFGキャピタル

事業内容

カーボנקレジットを軸にした下記4つの事業で
「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し
日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業（カーボנקレジット創出）
- 環境価値売買事業（カーボנקレジット調達・仲介）
- GXコンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー 連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

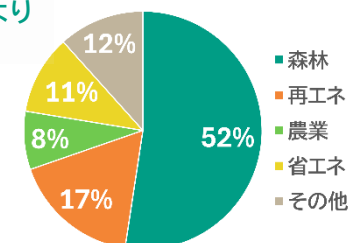
パートナー数

230

（2026年8月24日現在）

パートナーによる
顧客紹介件数

4,012



顧客紹介件数の方法論別内訳

Keidanren
Policy & Action

日本経済団体連合会



GXフューチャー
コンソーシアム

J-クレジット・プロバイダー

(<https://japancredit.go.jp/market/offset/>)

※一部抜粋

主要 加盟団体 など

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

79の金融機関 12社の事業会社 との連携

甲信越

八十二長野銀行 第四北越銀行
諏訪信用金庫

近畿

滋賀銀行 紀陽銀行
京都銀行 南都銀行
淡路信用金庫 尼崎信用金庫
但馬信用金庫 但陽信用金庫
神戸信用金庫 中兵庫信用金庫
日新信用金庫 播州信用金庫

九州・沖縄

佐賀銀行 肥後銀行
鹿児島銀行 大分銀行
テレビ長崎 大分県信用組合
UMKテレビ宮崎 高鍋信用金庫
琉球銀行 福岡銀行
十八親和銀行 FFG Industries Co., Ltd.

北陸

北陸銀行 福井テレビ
福井銀行 北國銀行

中国

ごうぎん 中国銀行
鳥取銀行 広島銀行

YMfg

四国

百十四銀行 伊予銀行
徳島大正銀行 四国銀行
阿波銀行 愛媛銀行
観音寺信用金庫

北海道

北海道銀行 釧路しんきん
空知信用金庫

東北

北都銀行 荘内銀行 岩手銀行
東北銀行 東邦銀行 仙台銀行
青森みちのく銀行

関東

千葉銀行 常陽銀行 群馬銀行
武蔵野銀行 西武信用金庫 埼玉信用金庫 足利銀行
多摩信用金庫 東葉信用金庫 銚子商工信用組合 銚子信用金庫

東海

岐阜信用金庫 あいち銀行 OKB 大垣共立銀行
三十三銀行 浜松いわた信用金庫 島田掛川信用金庫
せいしん 三島信用金庫 高山信用金庫
元利 富士信用金庫 富士宮信用金庫
沼津信用金庫 遠州信用金庫 しずおか焼津信用金庫

全国

MS&AD 三井住友海上
あおぞら銀行
SMBC
MIZUHO みずほ銀行
TBM
第一生命
Dai-ichi Life Group
Eurus Energy
edash
SMFL 三井住友ファイナンス&リース

SCSK
FFGビジネスコンサルティング

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルが運営・支援するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

認証済プロジェクト 14件(継続認証含まず) 登録済プロジェクト 59件

全国

- **認証** アルファエネシア株式会社(LED設備導入)
- **登録** 木原造林株式会社(森林経営)
- **登録** 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電)
- **登録** ミサワホーム株式会社(太陽光発電)

中国・四国

- **認証** 株式会社中国銀行(太陽光発電)
- **登録** 大田市森林組合(森林経営)
- **認証** 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営)
- **登録** 有限会社糸原(森林経営)
- **認証** 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営)
- **認証** 鳥取県中部森林組合(森林経営)
- **認証** 東城町森林組合(森林経営)
- **登録** 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電)
- **登録** 大洲市森林組合(森林経営)
- **登録** 作州かがみの森林組合(森林経営)
- **登録** オリーブ・ゼロカーボンプロジェクト(太陽光発電)

九州

- **認証** 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電)
- **登録** リフェコ株式会社(太陽光発電)
- **登録** 大分県(太陽光発電)
- **登録** 阿蘇森林組合(森林経営)
- **登録** 出水市(森林経営)
- **登録** 唐津市×まつら森林組合(森林経営)

バイウィル運営

- **認証** そらいろラボ(太陽光発電)
- **認証** おこめラボ(中干し期間延長)
- **登録** きらきらラボ(LED設備導入)
- **登録** ぼいろラボ(高効率ボイラー導入)
- **登録** えあらボ(空調設備導入)
- **登録** もくらボ(木質バイオマス導入)
- **登録** ひぼらボ(ヒートポンプ導入)
- **登録** EVラボ(電気自動車導入)



北海道・東北

- **登録** 北海道福島町(森林経営)
- **登録** 有限会社二和木材(森林経営)
- **登録** 岩手県八幡平市(中干し期間延長)
- **登録** 那須建設(木質バイオマス導入)
- **登録** 道北ハウジングシステム協同組合(バイオマス発電)
- **登録** 蘭越町(森林経営)
- **登録** 豊富町(森林経営)
- **登録** 岩手町(森林経営)
- **認証** 八幡平市(中干し期間延長)
- **登録** よつばフォレスト(森林経営)
- **登録** 豊富猿払森林組合(森林経営)
- **登録** 由利本荘市(森林経営)

関東・東海・北陸

- **認証** 長野森林組合(森林経営)
- **認証** 速水林業(森林経営)
- **認証** 南ひだ森林組合(森林経営)
- **登録** あおいホーム株式会社(太陽光発電導入)
- **登録** つくばね森林組合(森林経営)
- **登録** 大子町森林組合(森林経営)
- **登録** 根尾開発(森林経営)
- **登録** 福井県(LED設備導入)
- **登録** 勝山市×小原生産森林組合(森林経営)
- **登録** 埼玉農林公社(森林経営)

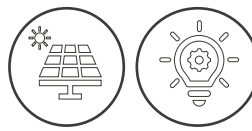
近畿

- **認証** 沖中造林株式会社(森林経営)
- **登録** 株式会社中長商店(森林経営)
- **登録** 北但西部森林組合(森林経営)
- **登録** 山一木材(森林経営)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
またバイウィルが運営するプログラム型プロジェクトにより規模を問わず取り組める環境を整備。

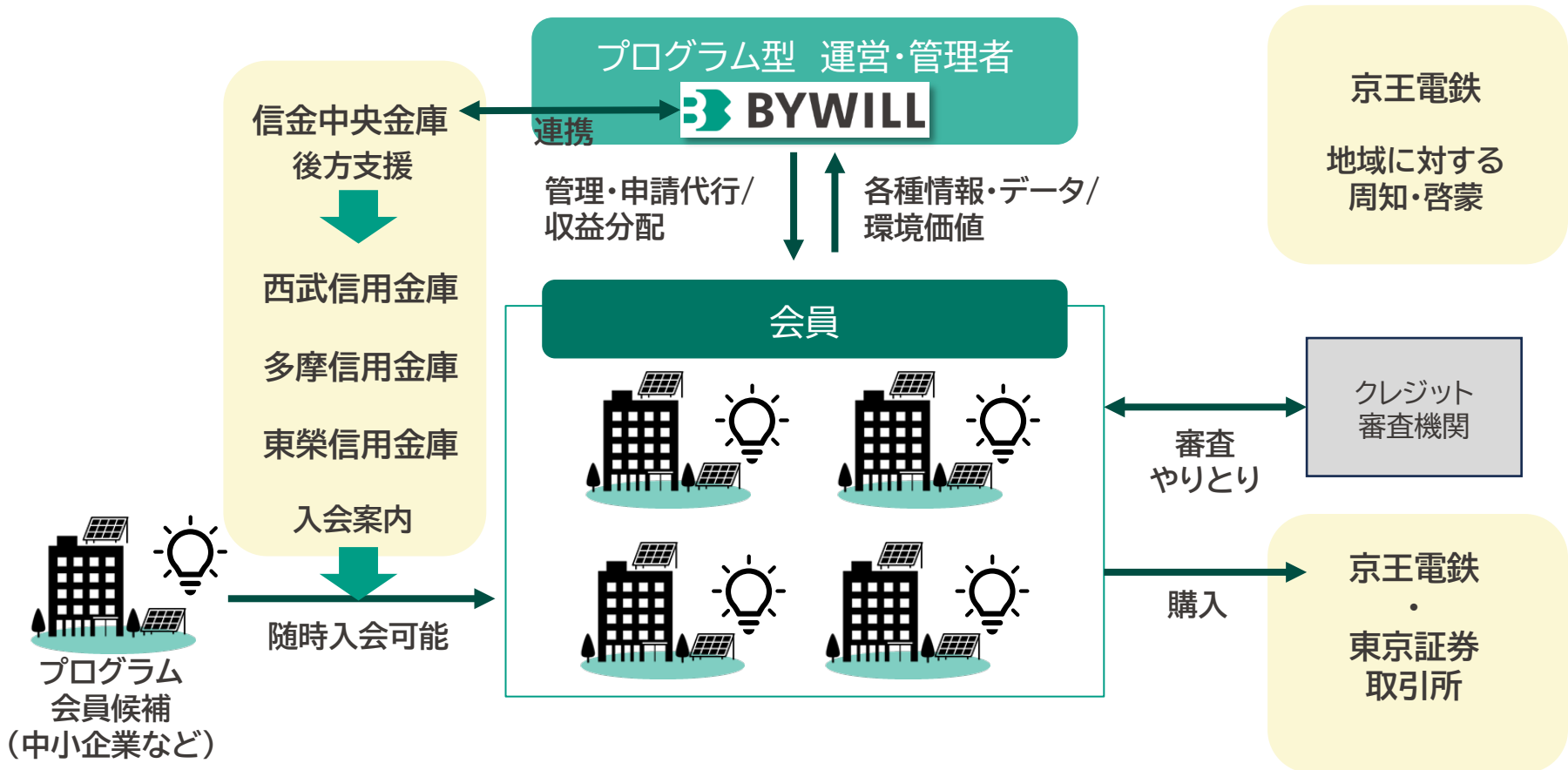
プロジェクト概要





【概要】

- プログラム型の運営・管理者(バイウィル社)が会員から各種情報・データを収集し、まとめてJ-クレジットを申請
- クレジット創出・売却後にCO2排出削減量に応じて、収益が会員に分配される



バイウィルが管理するプログラムの概要

- ・バイウィルは東京都との取り組みにおいては、「太陽光設備」「LED照明」によるCO2削減量のクレジット化を支援
- ・すでに数年前から運営しており、多数の入会実績あり

	そらいろラボ (太陽光設備) 	きらきラボ (LED照明) 
開始 (設立)	2023年	2024年
入会済み 会員数	約400会員	約700会員
入会条件	・ 申込日が設備稼働日から<u>2年以内</u> ・ 一部でも<u>自家消費</u>をしている ・ <u>J-クレ化NGの補助金・脱炭素推進事業債</u>を活用して設置していない ・ <u>太陽光設備を設置する建物の着工が2024年度中</u>	・ 申込日が設備稼働日から<u>2年以内</u> ・ 交換でも、新規設置でもOK ・ <u>J-クレ化NGの補助金・脱炭素推進事業債</u>を活用して設置していない
参加企業	中小企業:自治体:介護・医療法人=4:4:2	
参加費用	0円(バイウィルにて販売後、既定の按分率により収益を得られるだけ)	

- ① 入会(=J-クレジットへの参加)することで、「CO2排出量削減に貢献した」ということを対外的にPRできます。
- ② 太陽光発電設備・LED照明導入によるCO2排出削減量に応じ、最大8年間継続して、収益還元が受けられます。

- 各信用金庫様と連携し、すでに4つの自治体、および、中小企業2社が入会済み
- その他、すでに入会意思を示していただいている先も複数あり

自治体



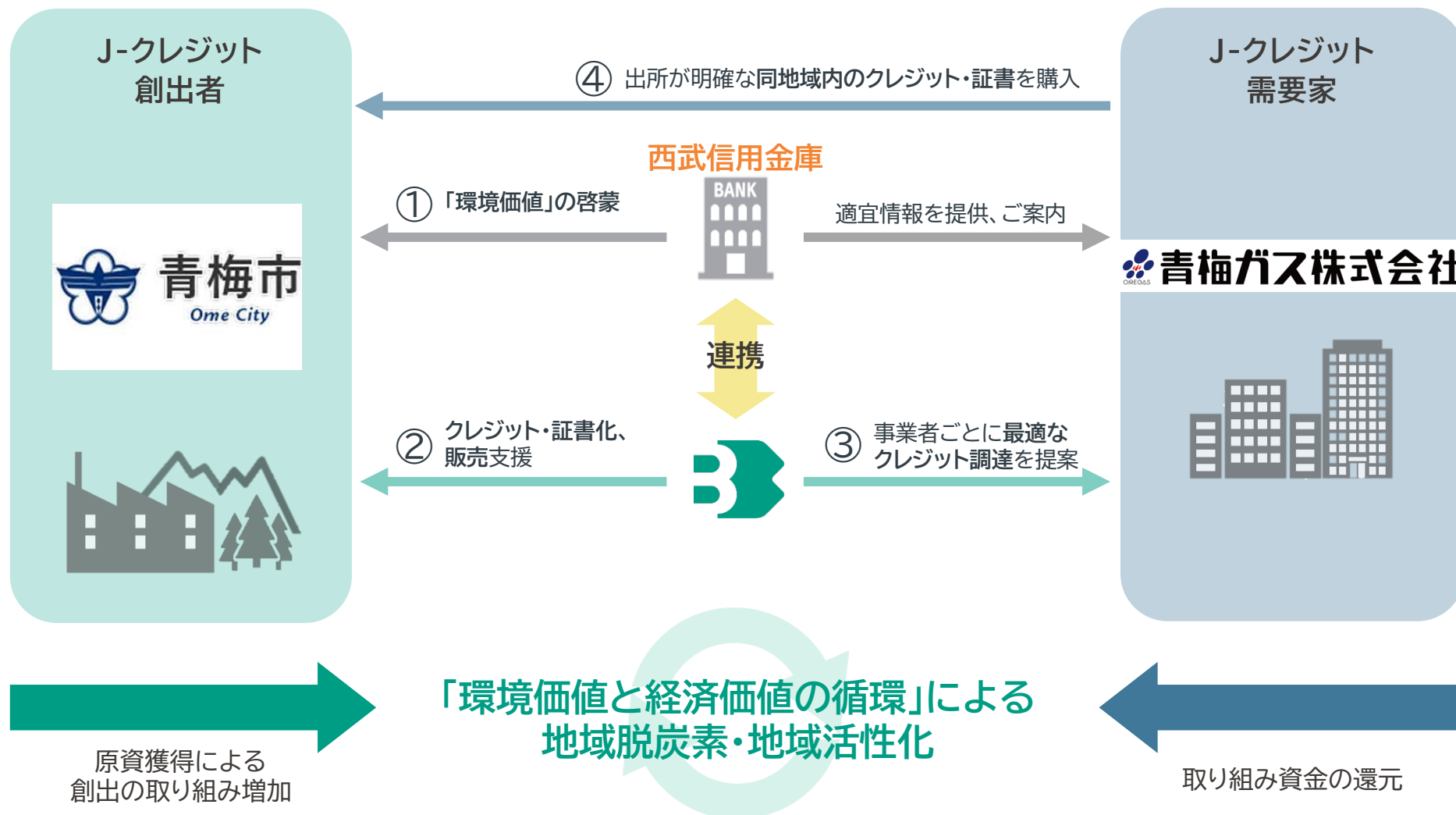
中小企業



プログラムへの入会理由

- すでに太陽光およびLEDは設置済み(もしくは設置予定)だった
- 太陽光・LEDを設置しただけではニュースにならないが、設置・クレジット化することでPRになる(バイウィルがPRしてくれる)のはありがたい
- 上記を費用をかけずにやってくれるなら断る理由はない

- ・ 初年度(26年度創出分)は既に購入先が内定(青梅ガス株式会社)
- ・ 地産地消、かつ、地域脱炭素・地域活性化の取り組みとして、今後も拡大予定



Q1.

LED、太陽光は規模が
小さくても大丈夫ですか？

A1.

両者とも家庭用はNG。

LED:200本～

太陽光:30kW～

※満たなくても一旦お問い合わせください

Q2.

途中で環境価値が自社・自治体で
必要になった際にプログラムの
退会はできますか？

A2.

退会申込書を提出することで
できます。

Q3.

クレジットの販売まで
行ってくれますか？

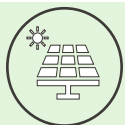
A3.

もちろん創出から販売まで行いま
す。販売後、売却益から既定の割合
分を還元いたします

■入会のメリット

- 1 入会(=J-クレジットへの参加)することで、「**CO2排出量削減に貢献した**」ということを対外的にPRできます。
- 2 太陽光発電設備・LED照明導入によるCO2排出削減量に応じ、最大**8年間継続して**、**収益還元**が受けられます。

■【太陽光】入会チェック項目



- ❑ 2025年3月31日までに着工した建物に太陽光発電設備を設置している
- ❑ 太陽光発電設備を設置してから**2年以内**である
- ❑ 太陽光発電設備で発電した電力の一部を**自家消費**している
- ❑ J-クレジット化不可の補助金(環境省は不可が多い)/脱炭素促進事業債(自治体)を受けていない



全てチェックが付いた場合

下記情報を、バイウィル(下記宛先)に連携してください

宛先:gx@bywill.co.jp

担当者:水谷

①太陽光設備の**設備容量(kW)**

②**設置場所**が東京か否か

③企業の場合、**資本金**

その後、バイウィルにて収益シミュレーションを作成・提案します

■【LED照明】入会チェック項目



- ❑ LED設備を設置してから**2年以内**である
- ❑ J-クレジット化不可の補助金(環境省は不可が多い)/脱炭素促進事業債(自治体)を受けていない



全てチェックが付いた場合

下記情報を、バイウィル(下記宛先)に連携してください

宛先:gx@bywill.co.jp

担当者:水谷

①2年以内に設置した**LEDの本数(本)**

②**設置場所**が東京か否か

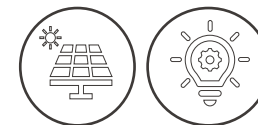
③企業の場合、**資本金**

その後、バイウィルにて収益シミュレーションを作成・提案します

以下、参考情報



プログラム型の仕組み(図①)、参加者のフロー(図②)



図①



図②

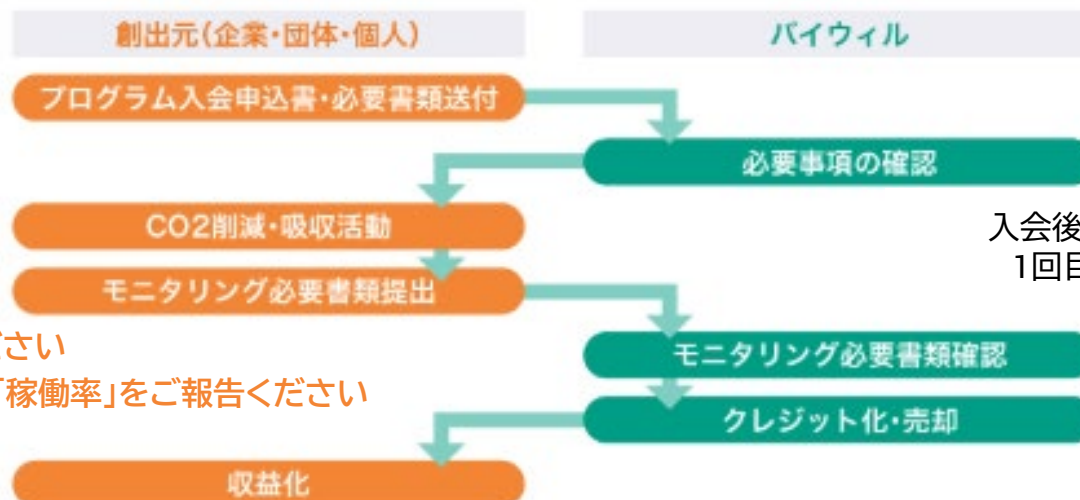
①郵送、または、メールでご送付ください

②特に必要な手続等はありません

③太陽光：自家消費量の実績をご報告ください

LED：病院・ホテルなど一部の業態では「稼働率」をご報告ください

④クレジット売却によって得られた収益の一部を還元します



入会后1年半～2年後に
1回目の収益が入る

【太陽光設備】必要な書類

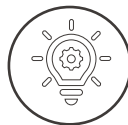


No.	入会時に確認する事項	書類例
①	建物の建築日(着工が25年3月31日以前か)	・ 建築確認済証
①	記入済み入会届	-
②	太陽光設備稼働日	・ 系統連系およびアンシラリーサービス契約承諾書 ・ 連系契約確認書 ・ 発電設備系統連系サービス契約書
③	太陽光設置場所の住所	・ 工事完成引渡書 ・ 工事請負契約書
④	パネル容量(kW)	・ 工事完了報告書 等
⑤	パワコンの型番、シリアルナンバー	・ 製品保証書 ・ 工場試験成績書 ・ 銘板の写真 等
⑥	設備導入費用	・ 請求書 ・ 注文書 ・ 工事請負契約書 ・ リース契約書 等 ・ 補助金交付通知書(利用している場合のみ)
⑦	売電の有無、逆潮流防止装置の導入	【売電予定がある場合】 ・ 連系に関するお知らせ ・ 電力受給契約申込書 【売電の予定がない場合】 ・ 工事請負契約書 ・ 単線結線図 等

No.	モニタリング時に確認する事項	書類例
⑧	自家消費量	・ 自家消費量を示すモニターの写真 等

※要件確認のために追加資料をご依頼させていただくことがあります。

【LED照明】必要な書類



No.	確認する事項	書類例
①	記入済み入会届	-
②	LED導入日	・ 工事完了届(竣工届) ・ 引渡証明書 ・ 物品納入確認書 ・ 図面(作成日) ・ 完成通知書 ・ 工事検査調書 ・ リース契約の開始日 (賃貸借契約書) ・ 契約書類附属のリスト 等
③	LED設置場所の住所	
④	LED照明の型番・本数・部屋用途	
⑤	LED導入費用	・ 工事請負契約書 ・ 請求書 ・ 請負代金額内訳書 ・ 完成通知書 等 ・ 補助金交付通知書(利用している場合のみ)
⑥	蛍光灯の型番・本数・用途	・ 図面 ・ 契約書類附属のリスト(製品出荷証明書、物品明細書)
⑦	蛍光灯の導入日、または、施設竣工時期	<蛍光灯導入日> ※②のLED導入日と同様 <建物竣工日> ・ 全部事項証明書 ・ 公共施設管理計画書 (自治体が保有する書類) ・ 竣工時期が記載されたHPのURL 等
No.	モニタリング時に確認する事項 (ホテルや病院など一部の業態で必要)	書類例
⑧	稼働率	・ 稼働率を自治体などに提出した書類 等

※要件確認のために追加資料をご依頼させていただくことがあります。

